

1章 本書のねらいと構成

1. 本書のねらい

いま、学校には外国人児童生徒が増加しており、その教育が大きな課題になっています。ただ、外国人児童生徒教育の実践の成果の蓄積はまだ十分ではありませんし、しかも大学の教員養成課程でこの課題について学んだ経験を持つ教員もまだまだ少数です。外国人児童生徒が多数在籍する地域では、かれらへの指導に関わる中で研修の必要性を感じ、独自に教員や指導者への研修を行ってきました。また、日本語指導が必要な児童生徒が増加し、各地に散在する傾向があるために、全国各地で外国人児童生徒教育に関する研修が必要だとの声があがるようになってきました。

しかし、実際に研修を企画する側の教育委員会や直接担当する指導主事が、外国人児童生徒教育に関わった経験がなかったり、知識や情報を持っていなかったりするためなかなか研修の実施に踏み切れないという現状があります。この「研修マニュアル」は、外国人児童生徒教育を初めて担当する指導主事をはじめとして、外国人児童生徒教育に関わる研修を企画・実施する方々を支援するために作られたものです。

なお、本書では、日本語指導についても取り上げています。日本語能力が十分でない児童生徒には、外国人児童生徒だけでなく、重国籍や日本国籍の児童生徒もいます。そうした日本語指導が必要な児童生徒を本書では、JSL 児童生徒、そしてその教育を JSL 児童生徒教育と呼ぶこともあります。また、検索項目などでは、簡略化するため JSL 教育と表記しました。

2. 本書の構成

本書は、大きく「研修プログラムの作成手順」「研修プログラム作成例」「項目解説」「資料」から構成されています。「研修プログラムの作成手順」では、研修を行うことが決定した時点から、準備、実施、評価のそれぞれの段階で必要なことを整理します。外国人児童生徒教育に関する研修をイチから企画することを想定し、その手順を解説しています。「研修プログラム作成例」では、実際の研修の組み立て方を対象別に具体例として、研修を実施する上でのさまざまな条件とともに示しました。

「項目解説」「研修項目一覧（資料1）」は本書の特徴とも言えるべきところです。このマニュアルでは、外国人児童生徒教育に直接携わってきた現場の声から、こうした児童生徒に関わる教員・支援者に知っておいてほしい項目一覧を作成しました。①「外国人児童生徒教育事始め」、②「外国人児童生徒を受入れることが決まったら」、③「学校生活に適應するために」、④「よりよい学びのために」、⑤「実際の指導」、⑥「将来に向けて」、⑦「連携」の7つの大項目に分け、大項目ごとに2～4の中項目、さらに中項目ごとに1～4の小項目に整理しました。「項目解説」ではそれぞれの項目に関する基礎的な知識と同時に、研修がなぜ必要なのかを解説しました。また、各項目の研修に効果的と思われる研修形態や講師についても触れています。

「研修項目一覧」では「学校種」「職能（受講者の立場）」「教員経験年数」「日本語指導経験」「地域特性」ごとに、研修項目の重要性や緊急性の観点から3つのレベルで示しました。「学校種」は、小学校・中学校の2つ、「受講者の立場」は日本語学級（国際学級など呼び方はさまざまですが、本書では「日本語学級」とします）担当教員・在籍学級担任・管理職・一般教員・日本語指導員（教育委員会が派遣する日本語の指導者など「教員」以外の立場で支援に関わっている人を指します）・行政関係者の6つに分けました。また「教員経験年数」は1年未満と1年以上に分けました。日本語指導員で学校教員としての経験がない方や採用初年度に日本語学級担当となった教員の場合は1年未満となります。「日本語指導経験」は大きく3年未満と3年以上に、「地域特性」は集住と分散に分けました。これは、その自治体が「集住都市かどうか」ではありません。市全体を見ると分散型だけれど、

いくつかの学校やある地域に外国人児童生徒が集中しているというケースもあります。集住か分散かは、想定する受講者の在籍校／地域を基本に考えていく必要があるでしょう。

この一覧を活用することで、各地域の実態に即して研修で押さえておきたい項目を抽出することができます。つまり、研修プログラムの基本形を作成することが可能になります。なお、東京学芸大学国際教育センターホームページで検索することもできるようになっています（資料4をご覧ください）。

最後に研修を実施するにあたって必要なさまざまな情報を「資料」としてまとめました。

3. プログラム作成の3つのアプローチ

このマニュアルを使って研修プログラムを作るには、3つの方法があります。第1は、地域の現状や研修の条件を元に研修項目を検索し、それをプログラム化していく方法です。これについては、「研修プログラムの作成手順」でその手順を詳しく説明します。

第2は、プログラム例に書かれた「地域の特性」「ニーズ」を読み、最も地域の実態に近いものを参照例として活用する方法です。他地域のプログラムを参照しつつ、これまで自分の地域で実施してきた研修内容や現在その地域に必要な内容などを考慮して、研修内容を修正していくことで地域のニーズに合った研修を作っていくことが可能になります。「項目一覧」のリストを使って取り上げる項目の検討をしてください。新しい項目が必要な場合は、不要な項目は削除し、必要な項目を追加していきます。また、受講者がすでに基礎知識を持っているのであれば、より進んだ内容を取り上げるようにしたいものです。「項目一覧」では「まず知っておきたいこと」から順に◎→○→△で表しています。必要に応じて項目を取捨選択してください。

第3の方法は、大項目や中項目の中から中心的な課題を1つか2つ選んで研修にするというやり方です。対象や目的が絞られている場合に、例えば外国人児童生徒教育についてほとんど知識や経験のない人を対象にする研修では「Ⅰ外国人児童生徒教育事始め」を中心に研修を実施してください。また、研修の目的が初期日本語担当者の養成であれば「Ⅲ学校生活に適應するために」の中項目「3. 簡単な意思表示ができるように」や「Ⅴ実際の指導」の中項目である「2. 日本語指導」だけを取り上げるなども可能です。

企画する方の使いやすい方法で研修を組み立てていただければと思います。

4. マニュアルの活用方法

このマニュアルは、「研修プログラムの作成手順」にそって地域の現状に合わせた研修を組み立てたり、「研修プログラム作成例」を元に研修プログラムを作ったりするほか、次のように活用してください。

①現在実施している研修を改善するために使う。

都道府県の教育委員会では、多くの専門研修や法定研修などが実施されていますが、これまでのそうした研修を振り返り、新しい内容・方法などを取り入れたりするための手立てとして本書を活用し、現在の研修をよりよいものにしてください。

②講師に要望を伝えるために使う。

講義形式の研修を実施する際、講師への依頼は漠然としたテーマになりがちです。地域の現状や特に重要な項目などを具体的に講師に伝えることでより焦点化した、効果的な研修を期待することができます。

③外国人児童生徒教育を知るために使う。

このマニュアルで整理した研修項目は、外国人児童生徒教育に関わる人々にぜひ知っておいてほしい項目をリストアップしたものです。

外国人児童生徒教育について知るための一つの手段として「項目解説」を活用してください。